



※記載の価格は税込価格です。
※記載されている会社名、製品名およびサービス名は、各社の登録商標および商標です。
※サービス内容および提供条件は、改善等のため予告なく変更する場合があります。
※最新の規約等についてはサービスホームページ (<http://onlyservice.jp>) でご確認ください。

ONLYSERVICE by BENEFIT JAPAN

目次

【ONLYSERVICE 会員規約】.....	1
【お申し込みによる個人情報の取扱いについて】.....	2
【ビューン @ 利用規約】.....	2
【タピアポケットレンタル利用規約】.....	3

- ③ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
- ④ 裁判所、警察庁、警察、弁護士会、消費者センターまたはこれらに準じた権限を有する機関から個人情報についての開示または提供を求められた場合
- ⑤ 法令により開示または提供が許容されている場合
- 2. 個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除請求は、会員本人、法定代理人または会員本人が委託した代理人に行うことができます。開示等の請求は、運営元の個人情報保護担当窓口にて受付します。
- 3. 個人情報に関する問合せ先は、以下となります。

株式会社ベネフィットジャパン個人情報保護管理者
 電話番号 06 - 6223 - 9888 HP : http://www.benefitjapan.co.jp/
 4. 個人情報に関する苦情、解決の申出先は、以下となります。
 財団法人日本情報処理開発協会個人情報保護苦情相談室
 電話番号 0120 - 700 - 779

第19条 (反社会勢力の排除)
 1. 会員は、運営元に対して ONLYSERVICE の契約成立日から将来にわたり、会員 (会員が法人の場合には、会員の役員員および出資者 (以下「役員員等」といいます)) が以下の各号に定める者でないことを表明し保証するものとします。

- ① 暴力団
- ② 暴力団の構成員 (準構成員を含む。以下、同様とする)、もしくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者
- ③ 暴力団関係企業または本条各号に定める者が役員員等の地位にある団体若しくはこれらの団体の構成員
- ④ 総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団またはこれらの団体の構成員
- ⑤ 前各号に準じるもの

- 2. 会員は自ら、または第三者をして以下の各号の何れかに該当する行為および該当するおそれのある行為を行わないことを誓約するものとします。
- ① 暴力的な要求行為
- ② 法的な責任を超えた不当な要求行為
- ③ 取引に関して、脅迫的な言動を行い、または暴力を用いる行為
- ④ 風説の流布、偽計若しくは威力を用いて運営元の信用を毀損し、または運営元の業務を妨害する行為
- ⑤ 前各号に準じる行為

- 3. 運営元は、ONLYSERVICE の利用契約成立後、会員において第1項各号に定める表明および保障事項が虚偽若しくは不正確となる事由が判明若しくは発生すると合理的に見込まれる場合、また会員が前項に定める誓約に違反する事由が判明もしくは発生した場合には、催告・通知その他の手続きを要することなく、直ちに会員としての資格を失効し退会することができるものとします。
- 4. 本条による解除によっては、運営元の会員に対する損害賠償請求は何ら妨げられないものとします。
- 5. 本条による解除によって会員に生じた損害、不利益、その他一切の結果について、運営元は何ら責任を負わないものとします。

第20条 (免責)
 1. 運営元は、ONLYSERVICE の内容、提供および会員が ONLYSERVICE を通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性、合法性等いかなる保証も行わないものとします。

2. 運営元は、会員が ONLYSERVICE を利用して公開、保存等するデータ、ファイル、プログラム、アプリケーション、ソフトウェア、システム等 (以下「データ等」といいます) について、そのバックアップを行わないものとし、理由の如何を問わずデータ等が滅失または毀損 (改ざんを含みます。以下同じ) した場合には、これを復元する義務を負わないものとします。会員は、自己の費用と責任において、適宜、データ等のバックアップを実施するものとします。

3. 運営元は、ONLYSERVICE の提供の遅滞、変更、中止もしくは廃止、ONLYSERVICE を通じて登録、保存、提供されるデータ等の滅失、毀損もしくは漏えい等、その他 ONLYSERVICE の利用に関連して会員に損害が発生した場合は、運営元の故意または重過失による場合を除き、運営元が別途定める範囲においてのみ責任を負います。但し、運営元は、事業者会員に対しては一切の責任を負いません。

4. 運営元は、会員が ONLYSERVICE を利用することにより第三者との間で生じた紛争等に関して一切責任を負いません。

第21条 (譲渡禁止)
 会員は、本規約に基づく権利義務の一部または全部を第三者に譲渡、貸与、または買入等の担保権の設定その他一切の処分を行ってはならないものとします。

第22条 (準拠法)
 本規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。

第23条 (合意管轄)
 本規約に関連して生ずる一切の紛争については、大阪地裁判所または大阪簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【お申し込みによる個人情報の取扱いについて】

お客様からお預かりする個人情報に関しては、下記の利用目的に限って利用し、その他目的以外での利用は行いません。お客様のお申込み関連書類に関して、個人情報保護の観点から弊社は責任を持って管理し、ご返却は一切致しません。また、ご契約を辞退されたお客様のお申込み関連書類に関しては弊社が責任をもって機密廃棄を行い、ご返却は一切致しません。(弊社は、ご本人が容易に知覚できない方法によって個人情報を取得することをご止めさせていただきます。)

【個人情報の取扱いについて】
 [住所] 〒541-0045 大阪市中央区道修町1丁目5番18号
 [社名・代表者氏名] 株式会社ベネフィットジャパン 代表取締役 佐久間 寛
【個人情報の管理者】
 個人情報保護管理者 取締役管理本部長 松下 正則
 電話番号：06-6223-9888
【個人情報の利用目的について】
 当社が取り扱う個人情報の利用目的は、下表の通りです。
 当社は、個人情報をご口頭、書面磁磁的記録、録音などにより適正に取得いたします。また、当社が取得した個人情報は、以下の利用目的に必要な範囲内で適正に取り扱います。

個人情報の種類	利用目的
お客様情報	自社サービスの提供の為
	契約・キャンセル・解約・請求等の事務処理、事務連絡の為
	問い合わせ対応の為 (電話対応時の録音データ含む)
	商品発送の為
	アンケートおよびその結果の利用の為
	当社および他社の新サービス、キャンペーンのご案内の為
	契約者統計数値作成および分析の為
	マーケティング調査実施および結果分析の為
	メールマガジン送信の為
	サービスの不正利用の防止の為
その他、上記に付随する業務の為	
身分証明書	本人確認に必要な為
金融機関口座番号・名義	キャッシュバック実施の為
クレジットカード情報 ※非保持化対応	料金請求に必要な為
イベント参加予約者情報	イベント案内、訪問管理の為
	当社および他社の新サービス、キャンペーンのご案内の為
	アンケートおよびその結果の利用の為
	その他、上記に付随する業務の為

【提供】
 個人情報について、ご本人の同意を得ずに第三者に提供することは、原則いたしません。提供先・提供情報内容を特定したうえで、ご本人の同意を得た場合に限り、提供します。ただし、以下の場合は、関係法令に反しない範囲で、ご本人の同意なく個人情報を提供することがあります。

1. ご本人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき。
2. 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき。
3. 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
4. 裁判所、検察庁、警察、弁護士会、消費者センターまたはこれらに準じた権限を有する機関から、個人情報についての開示または提供を求められた場合
5. 法令により開示または提供が許容されている場合

【第三者の範囲】

- 1. 以下の場合に、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。
 a. 弊社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合 (なお、委託先における個人情報の取扱いについては弊社が責任を負います。)
- 2. 弊社の合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報提供される場合

【個人情報提供しなかった場合に生じる結果について】
 申込用紙に取得頂く個人情報については、お客様の任意となりますが、ご記入いただけない場合、原則として個人情報取得時に必要となる項目については、契約不備となり各々のサービスをお受けできない場合があります。

【個人情報の委託について】
 弊社は、利用目的の達成に必要な範囲において、他の事業者へ個人情報を委託することがあります。この場合には、個人情報保護体制が整備された委託先を選定するとともに委託先において個人情報の安全管理が図られるよう、必要かつ適切な監督を行います。

弊社の委託先：株式会社 AGEST
 委託先の住所：東京都新宿区三丁目20番2号東京オペラシティビル 41 階
【お客様からの開示等の請求への対応について】
 当社は、お客様からお預かりしてあります当社の保有個人情報に関し、利用目的の通知、訂正、追加又は削除、利用又は提供の拒否権、開示の請求に対処いたします。また、開示の結果、保有個人情報の内容が事実でないも判明した場合、内容の訂正、追加又は削除を行います。受付方法にしましては、下記の方法にてお申込みいただくよう宜しくお願い致します。なお、この受付方法によらない開示等のお求めには応じられない場合がございますので、ご了承ください。なお、ご回答は本人確認後、1ヶ月以内とさせていただきます。

《受付手続き》
 当社所定の申込書面を下記の窓口にご提出していただくか、下記の宛先に、郵送でお申込み下さい。その他詳細は、お申込みいただいた際にご案内申し上げますが、下記の方法によりご本人 (または代理人) であることの確認をしたうえで、書面の交付または電子メールによる方法により、ご回答いたします。
 ・「開示請求書」をダウンロード URL : https://benefitjapan.co.jp/assets/pdf/bill.pdf

《受付の窓口》
 [住所] 〒541-0045 大阪市中央区道修町1丁目5番18号
 [社名] 株式会社ベネフィットジャパン 代表取締役 佐久間 寛
 [部署名] 管理本部 総務部
 [担当名] 個人情報保護管理者 取締役管理本部長
 [電話] 06-6223-9888
 ※受付時間は平日の午前10時から午後4時までとなります。

《ご本人または代理人の確認》
 ご本人からお申込みの場合は、ご本人であることを写真身分証明書 (運転免許証・写真付き住民基本台帳カード・パスポート等) の提供またはご登録情報等により確認させていただきます。代理人からお申込みの場合は、代理人であることを委任状および委任状に押印された印鑑の印鑑証明書を同封願います。

《手数料》
 開示等の求めに対し、1件につき700円 (税込み) を手数料として、現金その他の方法でお支払いいただきます。なお、1件は、1度のご請求のうち、お一人の個人情報に関してのご回答を目安といたします。

《個人情報に関するお問合せ先》
 個人情報に関するお問合せは、当社お客様相談窓口まで、ご連絡頂くようお願い致します。
 お問合せ番号：06-6223-9888
 ※受付時間は平日の午前10時から午後4時までとなります。

《当社が対象事業者となっている「認定個人情報保護団体」の名称及び苦情の解決の申し出先》
 当社は、次の認定個人情報保護団体の対象事業者となっております。
認定個人情報保護団体の名称
 一般財団法人日本情報経済社会推進協会 認定個人情報保護団体事務局
 苦情相談連絡先
 <住所> 〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番9号六本木ファーストビル内
 <電話番号> 03-5860-7565
 <フリーダイヤル> 0120-700-779 (※受付時間平日 9:30 ~ 12:00, 13:00 ~ 16:30)

【ビューン@利用規約】

「ビューン@利用規約」(以下「本規約」といいます。)は、株式会社ビューン (以下「当社」といいます。)が提供する、デジタル化された雑誌、マンガ、書籍等の電子コンテンツの閲覧サービス「ビューン@」(以下「本サービス」といいます。)の提供条件等を定めるものです。本サービスを利用するお客さま (以下「利用者」といいます。)は、本サービスのご利用を開始された時点から、本規約に同意したものとみなされます。

- 1. 本サービスを通じて提供される全てのデータ、著作権、著作権、音声、画像、映像、イラスト、情報等 (以下、併せて「データ等」といいます。) に関する、著作権 (著作権法 (昭和45年法律第48号) 第27条および第28条の権利を含みます。以下同じ。)、商標権、肖像権を含む一切の権利は、当社または当該権利を有する第三者に帰属します。
- 2. 利用者は、本サービスを利用するにあたって、次の各号に該当する行為および該当するおそれのある行為を行ってはならないものとします。

- (1) 本サービスを通じて提供されるデータ等を、利用者以外の第三者に閲覧・利用させる行為
- (2) 公序良俗に反する行為、または公序良俗に反する情報を第三者に提供する行為
- (3) 他の利用者または第三者を誹謗中傷する行為
- (4) 他の利用者または第三者に不利益を与える行為
- (5) 当社または第三者の著作権その他の知的財産権および保護されるべき法的権利を侵害する行為
- (6) 他の利用者または第三者の財産、プライバシーを侵害する行為
- (7) 自己または第三者の営利を目的とする行為
- (8) 法令もしくは行政機関が定めるガイドラインに違反する行為、または法令もしくは行政機関が定めるガイドラインに違反しもしくは違反のおそれのある情報を第三者に提供する行為
- (9) 本サービスを通じて入手したデータ等の改変、翻案、編集、修正、データベース化等を行う行為
- (10) 本サービスの運営を妨げる行為
- (11) 本サービスまたは当社の信用を毀損する行為
- (12) その他、当社が不適切と判断する行為

3. 本サービスの推奨環境は以下のとおりです。なお、推奨環境以外でのご利用についてはサポート対象外となります。

- スマートフォン
 < OS > iPhone iOS 9.3.6/10.3.4以降、iPad iOS 9.3.6/10.3.4 ~ 12.4.2 iPadOS 13.1 以降、Android 4.4 以降
- < ブラウザ > 上記 OS で標準搭載されているブラウザ
- パソコン
 < OS > Windows 8.1/10、Mac OS X 10.9.0 以降
 < ブラウザ > Google Chrome (最新版)、Internet Explorer 11 以降、Edge (最新版)、Safari (最新版)

- 4. 当社のサービスの状態、または利用者のご利用環境の状態 (インターネット通信速度が遅い場合等) によっては、本サービスが提供できない場合があります。
- 5. 当社は、利用者に対し事前に何ら通知を行うことなく、データ等や本サービスの内容を変更することができるものとします。
- 6. 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、利用者に対し事前に何ら通知を行うことなく、本サービスの全部もしくは一部の提供を停止または本サービスの利用契約を解除することができるものとします。また、当社は、本項に基づき当社が行った措置に基づき利用者にも生じた損害について一切の責任を負いません。
 (1) システムの定期的または緊急の保守点検を実施する場合
 (2) 火災、停電、天災、労働争議、戦争、テロ、暴動その他不可抗力または当社に予期できない事情がある場合
 (3) 本サービスの運営上やむを得ない理由がある場合
 (4) お客様による本サービスの利用の継続が不適切であると判断する場合
 (5) お客様が本規約に違反した場合
 (6) その他当社が必要と判断する場合
- 7. 当社は、本サービスの運営を継続し難いと判断した場合には、本サービスを廃止することができるものとします。
- 8. 当社は、本サービスを提供するにあたって、LINE 株式会社から提供されるアカウント等のユーザー識別子および本サービスに関する利用履歴 (アクセス履歴、閲覧履歴、設定情報等) 等の情報 (以下「本規約」と総

- SIM カードの仕様、性能等は予告なしに変更する場合があります。
- オプションサービスの利用等会員の都合により、SIM カードを変更する必要がある場合は、会員は変更手数料を支払うものとします。

第 33 条 (情報の登録)

弊社は、次の場合に、SIM カードに本サービスおよびオプションサービスの提供に必要な情報の登録を行います。

- SIM カードを貸与する場合
- 会員から SIM カードへの電話番号その他の情報の登録請求があり、弊社がそれを必要と判断した場合
- その他弊社が本サービスおよびオプションサービスの提供に必要と判断した場合

第 34 条 (情報の消去)

弊社は、本契約が終了したとき、第 32 条 (SIM カード) の規定により SIM カードの変更を行ったとき、本サービスの提供が終了したときまたは弊社が特に必要と判断したときに、SIM カードに登録された情報を消去します。

第 35 条 (SIM カードの管理責任)

- 会員は、弊社より貸与を受けた SIM カードを善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。
- 会員は、SIM カードの盗難にあった場合、紛失した場合または毀損した場合は、弊社に対して直ちにその旨を連絡するとともに、必要な手続き (警察に対する盗難届の提出等) を行うものとします。
- 弊社は、第三者が SIM カードを利用した場合であっても、その SIM カードの貸与を受けている会員が利用したのとして取り扱います。
- 弊社は、SIM カードの盗難、紛失または毀損に起因して会員に損害が生じて、責任を負わないものとします。

第 36 条 (タブリアポケットレンタル基本セットの故障等)

会員は、タブリアポケットレンタル基本セットが故障・破損等により、利用することができなくなったときは、弊社に申し出ること、弊社はタブリアポケットレンタル基本セットを利用するのに必要な部品等を交換します。但し、当該故障が使用中の自然故障によるものではなく、外傷や漏水などが確認された場合は、年 2 回まで無償交換します。年 3 回以降の交換については、再調達にかかる費用をご負担いただく必要があります。

第 37 条 (SIM カードの返却)

- 会員は、本契約が終了したときまたは第 32 条 (SIM カード) の規定により SIM カードの変更を行ったときは、弊社の選択により、弊社が指定する方法で弊社所定の期日までに SIM カードを返却または廃棄するものとします。
- 前項において、弊社が SIM カードの返却を選択し、弊社が定める期日までに SIM カードの返却がない場合、会員は弊社に対して、SIM カード費用を支払うものとします。

第 38 条 (ID およびパスワードの管理)

- 本サービスの利用にあたり、弊社または接続事業者より会員に対して ID およびパスワードを発行することがあります。この場合、会員は当該 ID およびパスワードについて管理する義務を負うものとします。
- 会員以外の第三者が会員の ID およびパスワードを使用して本サービスまたはオプションサービスを利用した場合、弊社は当該利用行為を会員本人による利用とみなし、会員は当該 ID およびパスワードを使用した行為につき一切の責任を負うものとします。また、この場合、会員の故意過失の有無にかかわらず、料金等を当該会員に請求できるものとし、会員が被る損害等について一切責任を負わないものとします。

第 39 条 (責任の制限)

- 弊社は、弊社の責めに帰すべき事由により、本サービスもしくはオプションサービスまたはその両方の提供をしなかったときは、当該サービスが全く利用できない状態 (本契約に係る電気通信設備による全ての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下本条において同じとします。) にあることを弊社が知った時刻から起算して、24 時間以上その状態が連続したときに限り、弊社は、その全く利用できない時間を 24 で除した商 (小数点以下の端数を四捨五入するものとします。) に月額基本料金の 30 分の 1 を乗じて算出した額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。
- 弊社の故意または重大な過失により本サービスもしくはオプションサービスまたはその両方の提供をしなかったときは、前項の規定は適用しません。
- 弊社は、予見可能性の有無にかかわらず、間接損害、特別損害、偶発的損害、派生的損害、結果的損害および逸失利益については、一切責任を負わないものとします。

第 40 条 (免責事項)

- 弊社は、会員が本サービスまたはオプションサービスを利用したことまたは利用できなかったこともしくは本契約に関連して損害を被った場合 (第 12 条 (弊社による解約)、第 16 条 (提供の中止)、第 18 条 (利用停止)、第 19 条 (禁止事項)、第 20 条 (通信の条件)、および第 21 条 (通信利用の制限等) による場合を含みます。) において、第 39 条 (責任の制限) による場合を除き、一切責任を負わないものとします。
- 弊社は弊社設備に蓄積または保管された情報またはデータ等を保護する義務を負わないものとし、その消失、削除、変更または改ざん等があった場合においても前項と同様とします。
- 弊社は、会員が本サービスまたはオプションサービスを利用することにより得た情報等について、その完全性、正確性、有用性その他何らの保証もしないものとします。
- 弊社は、会員の行為については、一切責任を負わないものとし、会員は、第三者との間で紛争が生じた場合には自己の責任と費用により解決するとともに、弊社を免責し、弊社に損害を与えた場合には、当該損害を賠償する義務を負うものとします。
- 天災、事変、その他不可抗力、第三者の設備および回線等の障害等、弊社の責めに帰しえない事由により会員が被った損害において、弊社は一切の責任を負わないものとします。

第 41 条 (個人情報の取扱い)

弊社は、本サービスまたはオプションサービスの提供において知り得た個人情報は、弊社が別途定める「個人情報の取扱い」に則り、善良なる管理者の注意をもって取り扱うものとします。

第 42 条 (サービスの変更等)

- 弊社は、事前に通知その他の手続きをすることなく、本サービスもしくはオプションサービスまたはその両方の内容の変更等をできるものとします。ただし、会員にとって不利な変更等の場合、弊社は事前に通知するものとします。
- 弊社は事前に通知することで、会員の承諾を得ることなく、本サービスもしくはオプションサービスまたはその両方のサービスのうち、全部または一部を休止できるものとします。

第 43 条 (準拠法)

本規約は日本法に準拠し、日本法により解釈されるものとします。

第 44 条 (合意管轄)

本規約に関する訴訟については、大阪簡易裁判所または大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2021 年 12 月 20 日制定

【TAPIA の契約・解約のお問合せ先】

・ベネフィットジャパンカスタマーサポートセンター

 **050-8880-8590**

※お問合わせの際は、番号をよくお確かめください。

年末年始・弊社指定休日を除く 11:00～19:00